

年末賞与(一時金)の決定状況 《最終集計》

- ・本協会が実施した年末賞与(一時金)の決定状況調査(最終集計)では、前年度実績と比較できる73社の支給額平均は48万5,884円で、前年に比べ2万2,503円(4.86%)上回り、2年連続のプラスとなった。
- ・県内企業67社の平均支給額は47万5,393円(対前年2万1,249円、4.68%のプラス)に対し、県外企業7社では58万4,793円(同3万4,313円、6.23%のプラス)だった。

【最終集計】平成27年年末一時金取組状況

業種	社数	支給率 (ヶ月)	支給額	
			(円)	前年比(%)
製造業計 (前年度)	40	2.08	548,553	5.82
		1.98	518,361	
化学	11	2.37	669,263	6.25
機械金属	6	2.04	537,368	2.51
食品	2	2.38	550,254	11.74
鉄鋼・非鉄金属	1	-	850,000	5.59
紙・パルプ	2	1.95	429,720	0.92
電気機器	5	2.05	531,638	10.81
その他	13	1.80	452,913	4.77
非製造業計 (前年度)	33	1.64	409,921	3.32
		1.57	396,739	
運輸・通信	9	1.60	393,675	0.79
金融	1	1.85	-	0.30
卸・小売	9	1.71	436,643	1.50
土木・建設	6	1.74	454,259	3.15
その他	8	1.54	365,865	9.94
全平均 (前年度)	73	1.89	485,884	4.86
		1.81	463,381	

・業種別にみると、製造業は前年に比べ3万192円(5.82%)上回り、3年連続のプラスとなった。食品と電気機器が2ケタ増になったほか、全ての業種で前年を上回った。

・非製造業は前年に比べ1万3,182円(3.32%)上回り、4年ぶりのプラスとなった。消費増税後の反動減からの回復が遅れていた卸・小売が昨年のマイナスからプラスに転じるなど全業種でプラスとなった。

・規模別でみると、100人未満も3年ぶりにプラスとなるなど全規模でプラスとなった。

・支給額の分布では、40万円台が16社(21.9%)と最も多く、次いで50万円台と70万円台以上(13社、17.8%)が並んだ。

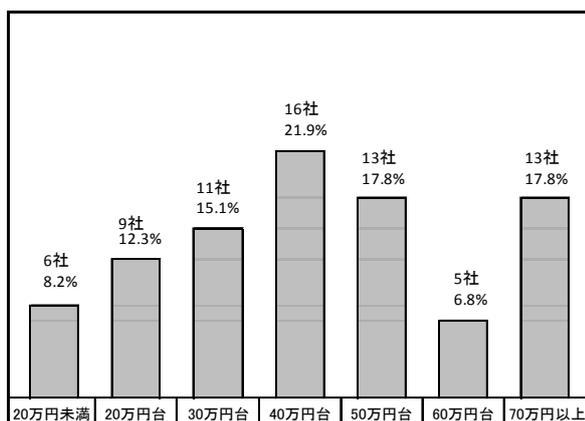
・前年の支給額との増減をみると、前年を上回った企業が40社と全体の55.4%を占めたのに対し、下回ったのは19社(26.0%)、昨年と同額が14社(19.2%)だった。

規模	社数	支給率 (ヶ月)	支給額	
			(円)	前年比(%)
100人未満 (前年度)	34	1.79	451,197	5.45
		1.68	427,895	
100人～199人 (前年度)	24	1.94	480,508	4.04
		1.86	461,855	
200人～499人 (前年度)	8	1.94	509,906	9.20
		1.87	466,965	
500人以上 (前年度)	7	2.14	645,339	1.33
		2.14	636,879	

※(前年度)は今年と同一企業の集計数値。

※「-」は支給額非公表につき、数値を伏せているが、平均値には含む。

支給額の分布



増減率(対前年)の分布

